

IASB「情報提供の要請」(Request for Information)の概要

■ 公表の背景

- 予想 CF アプローチの実行可能性に関する情報提供を要請するため、IASB から公表された（2009年6月25日）
- IASB では、金融商品会計の現行基準の置換えのプロジェクトの一部として、金融資産の減損の見直しに着手。2009年10月に公開草案の公表を予定している。
- G20 からの提言（2009年4月）でも貸倒引当金に言及しており、IASB 及び FASB にこの分野での対応が求められている。
（G20 での提言）
 - ・ より広範な信用情報を取り込むことで、貸倒引当金に関する会計上の認識を強化する。
 - ・ 引当、オフバランス・エクスポージャー及び評価の不確実性について、会計基準を改善する。
- コメント期限：2009年9月1日

■ 現行アプローチ（発生損失アプローチ）の問題 図表（問題点）を参照。

■ 予想 CF アプローチ

- IASB 会議のスタッフペーパー（2009年4月）では、予想 CF アプローチは、金利収益の中に信用損失を織り込むものであり、また、一時に減損損失を認識するような影響が生じにくいとして予想 CF アプローチを選好する分析が行われている。その特徴については、図表参照。
- 適用上の問題点としては以下のとおり。
 - ・ 予想 CF データを定式化する必要性。
 - ・ 信用損失の予想を当初及び事後に見積る必要性
 - ・ ポートフォリオ内の個別の資産に損失が発生した場合のポートフォリオ内の減損評価と個別の減損評価の相互作用

■ 情報提供が要請されている事項

- 予想 CF アプローチの定義が明確か否か。
- 予想 CF アプローチが運用可能（operational）か否か。
- 適用に当たって負担するコスト（当初及び継続ベース）、必要なリードタイム。
- 変動レートの金融商品への適用方法。
- ポートフォリオでの減損評価と個別の減損評価との関係。
- 実施上の問題に対応するためのアプローチの簡素化の可能性。

以上

図表 発生損失アプローチと予想 CF アプローチの比較(2009年5月 AP5D をベースに作成)

論点	発生損失アプローチ	予想 CF アプローチ
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 減損損失が発生した場合に認識する 	<ul style="list-style-type: none"> 信用損失の予想に不利な変動が生じたときに減損を認識する
実効利回法に関する当初の決定	<ul style="list-style-type: none"> 当初測定及び予想 CF に基づく(但し、将来の信用損失は無視する)。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初測定及び予想 CF に基づく(即ち、予想される信用損失を含む)。
減損テストのトリガー	<ul style="list-style-type: none"> トリガー(指標ベース)が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> トリガー不要。
減損後の帳簿価額	<ul style="list-style-type: none"> 予想損失を反映させた予想 CF を(固定金利商品については)当初の実効利回りで割り引いた金額。 市場の調整は行わない。 将来の信用損失は考慮しない。 	<ul style="list-style-type: none"> 予想損失を反映させた予想 CF (継続的に改訂)を(固定金利商品については)当初の実効利回りで割り引いた金額。 市場の調整は行わない。 将来の信用損失を考慮する。
事後又は追加的な減損	<ul style="list-style-type: none"> 追加的な損失が発生した場合。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な予想 CF の改訂を通じて、自動的に認識される。
減損後の収益認識	<ul style="list-style-type: none"> (固定金利商品について)当初の実効利回りに基づく。 原価ベースの測定目的と整合的。 	<ul style="list-style-type: none"> (固定金利商品について)当初の実効利回りに基づく。 原価ベースの測定目的と整合的。
戻入	<ul style="list-style-type: none"> 減損損失認識後の事象によってトリガーが弾かれた場合、戻入が求められる。 償却原価まで。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な予想 CF の改訂を通じて自動的に認識される(トリガー不要)。 上限は、契約に基づくキャッシュ・フローを実効利回りで割り引いた額
問題点	<ul style="list-style-type: none"> 損失事象発生前の期間の金利収入が過大。 損失事象発生時点、戻入時点が常に明確とは限らない。 事後測定に用いられる実効金利に当初予想される信用損失の効果が含まれない。 発生損失は、可能性の高い損失(probable loss)に遅れる。 当初の予想に変化がなくても損失が認識される。 一定の閾を超えなければ損失が認識されない。 	<ul style="list-style-type: none"> 契約金利の要素を分離するためのガイダンスが必要。 純利益操作の可能性 アプローチの複雑性 <ul style="list-style-type: none"> 実効金利法の数学的取扱い CF の見積り 財務報告に必要な情報を追跡、抽出するのに維持すべき情報の細かさや範囲 現状からの変更